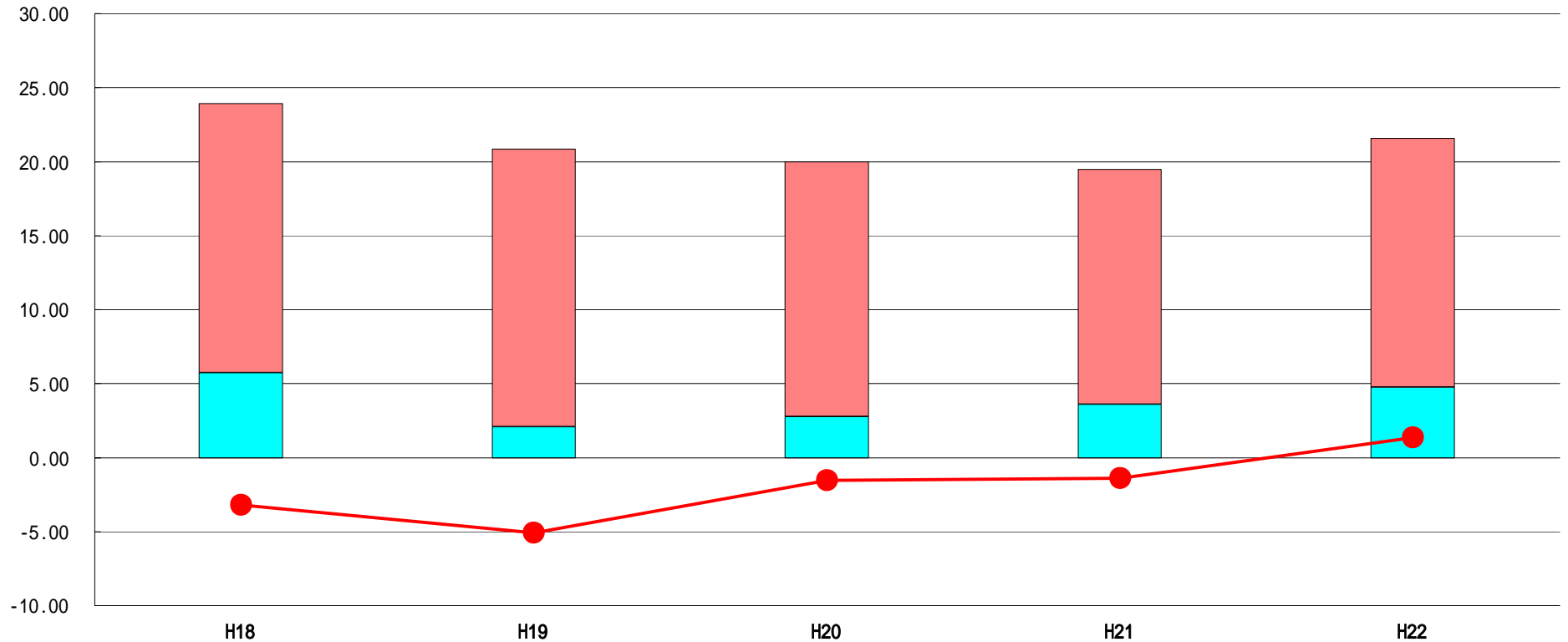


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		18.19	18.79	17.20	15.87	16.82
■ 実質収支額		5.74	2.07	2.77	3.60	4.74
● 実質単年度収支		3.20	5.07	1.55	1.40	1.35

分析欄

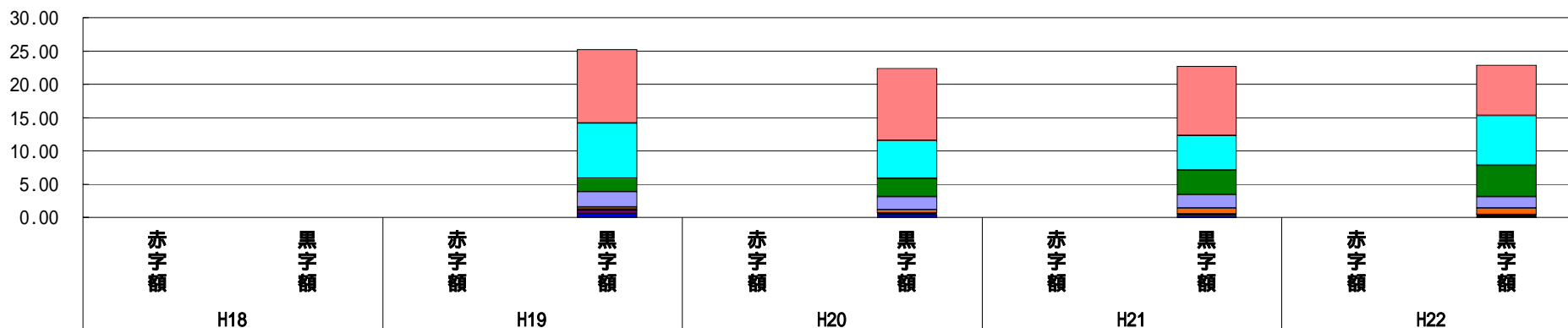
平成22年度から過疎地指定を受け、統合小中学校建設等の大規模事業等に財政措置のある過疎事業債を活用する事により、平成22年度末時点の財政調整基金残高は611百万円に積み増しする事となった。
 また、普通交付税が増額となっていることや国の緊急経済対策等により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより実質収支額、実質単年度収支ともに上昇している。
 今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県信濃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
信濃町水道事業会計		-	11.05	10.76	10.41	7.59
信濃町立病院事業会計		-	8.28	5.69	5.21	7.43
一般会計		-	2.07	2.77	3.60	4.73
信濃町国民健康保険特別会計		-	2.29	1.96	2.07	1.69
信濃町介護保険事業特別会計		-	0.32	0.50	0.86	0.99
信濃町農業集落排水事業特別会計		-	0.16	0.09	0.16	0.19
信濃町下水道事業特別会計		-	0.45	0.10	0.04	0.08
信濃町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.60	0.41	0.25	0.10

分析欄

平成22年度において当町では赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国の経済対策等の影響もあり黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収や地価の下落に伴う固定資産税の減収等も年々深刻な状態となっている。

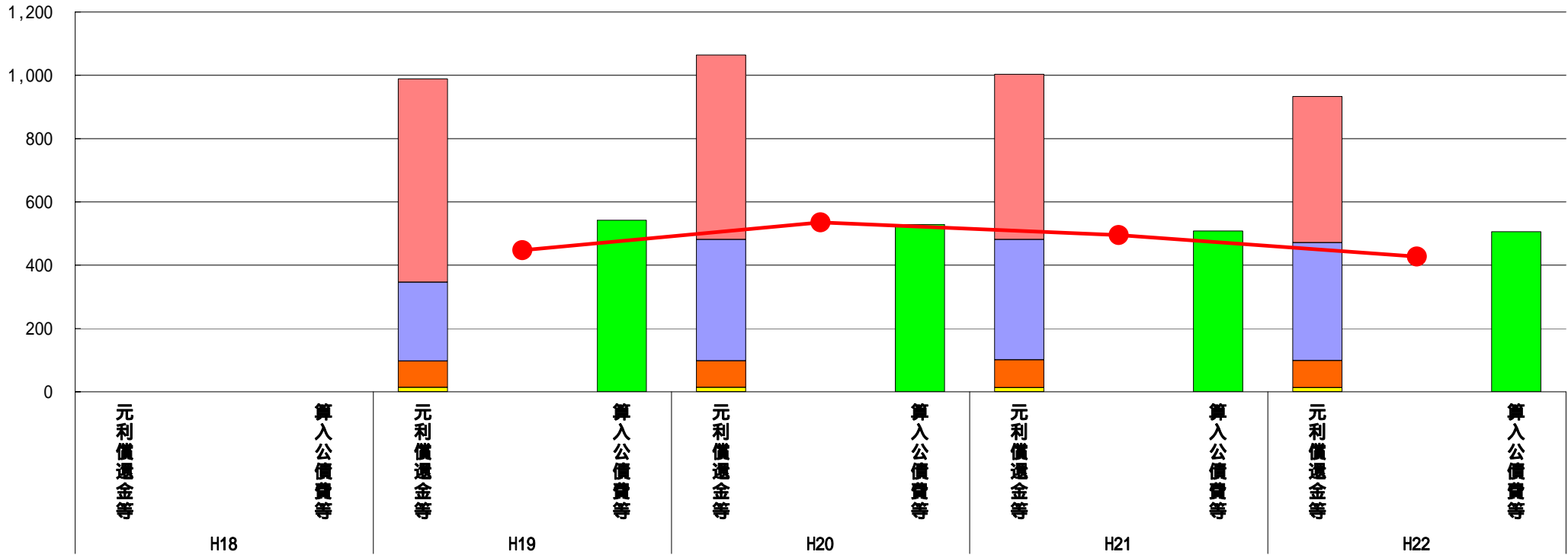
今後も、一般財源の確保が厳しい状況が見込まれるが、「行財政改革プラン」に基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	643	583	522	462	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	249	383	380	372	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	83	84	88	86	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	14	13	13	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	542	529	508	506	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	447	535	495	427	

分析欄

実質公債費比率については、3か年連続で減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が終期を迎えたこと等により元利償還金が減少したことによるものである。

今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰入基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

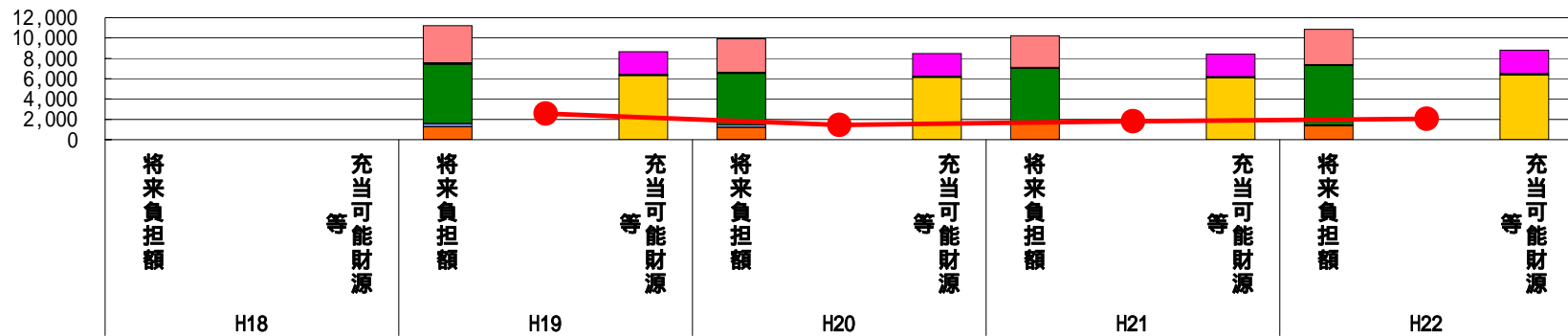
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長野県信濃町



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,690	3,307	3,115	3,506	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	104	88	75	62	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,841	5,082	5,251	5,893	
	組合等負担等見込額	-	302	221	142	61	
	退職手当負担見込額	-	1,279	1,215	1,628	1,345	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,256	2,245	2,231	2,337	
	充当可能特定歳入	-	95	81	65	115	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,303	6,132	6,101	6,358	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,561	1,455	1,814	2,057	

分析欄

大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、統合小中学校の建設による過疎事業債の新規発行及び特別会計では公共下水道の整備により新たな地方債を発行したため、(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が増加)将来負担比率が増加している。
しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後は財政措置のある地方債を厳選する事等により将来負担比率の減少に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。